

1900
2009
12/15

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/平井賢治 編集人/小山智美
(1部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

2010年春闘

働くみんなの要求アン
ケートにご協力を!

(12月末までに)

第89回府職労定期大会 第5回病院労組定期大会

橋下「行革」撤回、市場化テスト反対 府民共同広げ府解体路線ストップ



挨拶にたった平井委員長は、「総選挙結果は、国民一人ひとりの一票で政治を動かすことができることを実感した瞬間であった。いま闘えば要求が前進するという言葉が自然と語られる情勢」であると強調し、「2010年春闘では、これまで

府職労は、12月10日第5回定期大会を社会福祉会館で開催しました。午前中は、府職員労働組合第89回定期大会、府立病院機構労働組合第5回定期大会を開催しました。今年度は全労連・自治労連が結成されて20周年の節目の年の大会となり、大会発言を通じ、府職労が、職場・地域を基礎に労働者・府民と共同した運動を推進し、全労連・自治労連運動を支えていることを確信する大会となりました。

「働くルール」を確立しよう 組織強化・拡大で賃金・労働条件を改善しよう

社を抜本的に改善させる、さらには憲法9条や25条を守り実現する、などの取り組みに全力をあげよう」と呼びかけました。討論では、20名の代議員から発言がされました。府庁に働く非正規労働者を組織し解雇を撤回させた、

また、「労働者派遣法の早期抜本改正を求める決議」「大阪維新プログラム案撤回、府民が主人公の府政への転換を求める決議」の二つの特別決議を確認、最後に「自治体労働組合として、地方自治と住民の暮らしを守る防波堤としての役割を担い、憲法・地方自治を守り、平和で安心して生活できる社会の実現、労働者・国民の要求実現をめざして奮闘する」との大会宣言を行い、たたかう決意を固めました。

私たちの運動で要求が前進 する可能性が大いにある

第5回大阪府立病院機構労働組合の定期大会が、10日社会福祉会館で開催されました。挨拶にたった芝山委員長は、「新しい情勢の下で、

月60時間を超える時間外勤務をしており、その時間外勤務の60%が未払いになっている実態が明らかになった。看護協会は職員員の安全と健康を守るため、「ナースのかえる・プロジェクト」を提唱。各病院で実行させることが重要。また橋下知事が大阪府を解体し道州制の導入と財界本位の施策を推進し、住民サービスを低下させている。府立の病院として機能と役割が果たせるようみんな

病院労組第5回定期大会



討議では、呼吸器C支部からは「4月から7対1看護が開始。週休の分割や年休取得が半分になり、夜勤が月9〜10回になっている。退職者が続

府は「医師削減」の閣議決定を撤回し、来年度の大学医学部の定員を増やしました。また、公立病院に対する地方交付税も増額され、病院勤務医の人員費や産科・小児科救急にかかる特別措置・不採算医療地域などが増額されました。これは、政府の医療費抑制政策・医師不足・地方財政危機の三重苦から自治体病院と地域医療を守る運動の成果です。▼日本看護協会は看護師の過労死を受けて初めて看護師の労働実態を調査。23人に1人が過労死ライン、時間外労働の6割が未払い、勤務間隔が6時間以内6割など厳しい労働実態。「かえるプロジェクト」を発表。▼アメリカの研究では看護師の配置の数と満足度、治療成績、術後の合併症に有意差が認められたという結果は、看護師の数は、労働時間だけの問題でなく医療の質、成績に関する大きな要素なのです。▼7対1看護体制で、診療報酬として看護師1人あたりの賃金は約490万円。新政権は、総医療費対GDP比をOECD加盟国平均まで引き上げると云うなら、総医療費を10%引き上げるべきで、財務省の診療報酬3%削減はすきではありませぬ。(S)

遊歩道

政府は「医師削減」の閣議決定を撤回し、来年度の大学医学部の定員を増やしました。また、公立病院

労働条件改善 住民サービス守る ことが運動の基本



茨木代議員
(保健所支部)

支部では、研修時の交流、分会の歓迎会を開催し、対話を重視して、新たな組合員を迎えている。

保健所支部の活動は、労働条件改善と住民サービスを守る、この双方を基本にすえて運動してきた。90年代以降の保健所を守る運動は、この基本を忠実に運動に取り組み、幅広い府民とともに共同の輪を広げてきた。知事との闘いには、このことがまさに求められている。今こそ私たちの歴史

地域運動へ青年 組合員の参加を



中川代議員
(土建支部)

を真正面に掲げて、大いに組織の強化と拡大に取り組みよう。

秋季年末闘争の署名行動では、1日2回職場に入り、昨年の署名数を上回る署名を集めた。また、学習会では公契約条例を学び、公契約条例を制定するよう要求書に盛り込んだ。

地域運動では、働くルー ル署名宣伝など、府職労が中心メンバーとなり、その姿を見ていると、僕自身、おおいに励まされ、活動の原動力となった。しかし、運動を牽引してきたメンバ



仕事を辞めたい 人 50%弱



遠山代議員
(急性期・総合医療C支部)

ーが減少し、これまで築いてきた運動の継続が困難である。地域運動に青年部員の参加を期待する。

8月に行ったアンケート結果で仕事を辞めたい人達

が48%の状況である。支部では、当局との折衝で、勤務労働条件、福利厚生が十分であることを指摘し、計画的年休取得について具体化するよう追及した。

10月より出生届を書いた医師だけ一万円の手当が支給されるようになった。多くの人のチームワークの上に安全な出産は成り立つ。このような手当の支給ではなく、助産師の資格を認め、助産師の給料表を法人に要求している。



大会宣言する木村代議員(呼吸器・アレルギー医療C支部)

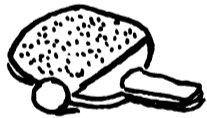
パワハラ防止の川柳募集!

- ・パワハラ防止は人権意識のパロメーターです。
- ・いい仕事は、一人一人が大切にされる職場から。
- ・是非、皆さんからパワハラ防止に関する川柳をお寄せください。
- ・優秀作品をポスターにして配布します。

申し込みは府職労書記局又はお近くの役員まで 女性部

府職労スポーツ祭典 第46回卓球大会

- 日時 2010年2月7日(日)
- 場所 新別館南館 10階体育室



第25回中高年集会

- 日時 2010年2月5日(金)
- 場所 ドーンセンター



第28回 府職労ザ・ビッグスキー

- 日程 2010年2月25日(木)夜出発 ~28日(日)夜帰阪
- 場所 志賀高原
- 参加費 27,800円



府職労新春のつどい

- 日時 2010年1月8日(金) 18時45分~
- 場所 新別館北館・多目的ホール

記念講演

「大阪の文化を考える」

講師 木津川 計氏

(元上方芸能編集長・和歌山大学客員教授)



児童福祉の現状 39

健康福祉支部相談所分会書記長 神夏磯 保

か、
①家庭環境上の課題を背負った児童が多い
②学力不振が目立つ
③言語能力が年齢相応に育っていない
④人から認められた経験が乏しく自己肯定感が低い
ということです。

このような課題をもった児童及び家族に対して、私が非行相談を受けるにあたって心がけていることを話したいと思います。

児童に対しては、前記のように「暴力は、あつてはならないこと」とし

少しでも高まればということ、人の成長の根幹である信頼関係の構築を図ることを目的としています。

家族に対しては、児童同様に暴力の意味と対応について話をしますが、ほとんどの親が本質的な思いに触れながら面接すると、構えの強かった親が、途中から涙を流しながら、子どもの安定を願う思いを話されます。

上記の暴力行為を学校の4万2754件で前年度比16%増となっています。

自己肯定感と信頼関係の構築

て意味と対応を話します。同時に、児童が少しでも前を向いて生きていけるようにと支援メニューを考えます。

例えば、「子どもが好きな」という話題が出れば、施設での保育ボランティアを実施したり、「将来は美容師になりたい」という話題が出れば、美容専門学校に進学したいという話題が出れば、学習支援を実施したりなどです。

私が担当する児童も、圧倒的に中学生です。最近、悩ましい事は、親の学校への不満が強くなっていることです。その多くは「子どもに対して拒否的・否定的です」というものです。本来、親と学校は一体となって問題に対処すべきことが対立関係になっていきます。

つい最近、新聞に「全国の小・中・高校が2008年度に確認した児童生徒の暴力行為は、5万9618件と、前年度比7000件近く増え、過去最多を更新」という記事が掲載されました。

児童相談所は「非行相談」も取り扱っており、私は非行相談専任でもありませんので、この記事に強い関心を持ちました。

私は、現在(12月1日時点)49名の児童の担当をしています。施設入所担当児童数13名、在宅指導中36名という内訳となっています。その担当児童の相談内容に「暴力行為」があるのが15名います。

児童を指導する際、暴力は、人を傷つけ、自分も傷つくこととして、あつてはならないこと」を話し、社会的にも毅然と対処される行為であることを法的にも説明します。

一方で、その児童と関わっていて痛感する何点か、

荒れた学校を立て直しつつある中学校の生徒指導教諭に質問してみたところ、「次々に課題が課せられ、教師に余裕がなくなっていることも大きな要因です」という返事がありました。解決策は何なのでしょう?

学力調査結果について、橋下知事の強い主張で公表問題が話題となりましたが、非行少年等の学力不振児をターゲットにした体制づくりによって、調査結果のアップを図る視点をぜひ橋下知事にもつてもらいたいと思います。そのことが、全国最悪となっている大阪府の少年非行対策となり、街の治安対策にも繋がると思います。